

# 財政の中期見通し

平成20年2月7日

静岡市

# 財政の中期見通し

厳しい財政状況の中で、効率的な財政運営を確保するためには、中期的な財政の収支見通しを立て、計画的な財源対策を講じていく必要があります。

また、これまで以上に市の財政状況について市民の皆様の理解を得る中で、市民との協働による行政の推進を図っていくため、平成18年2月に「財政の中期見通し」を作成、公表し、毎年度当初予算編成時に見直しを行うことといたしました。

今回の見直しでは、平成20年度当初予算をベースに平成23年度までの財政収支を、国の経済見通し等を基にした一定の条件により機械的に試算いたしました。

なお、この中期見通しは、将来の予算編成を拘束するものではなく、ここに計上された計数は試算の前提等に応じて変動するものです。

## 1 試算の前提条件

### (1) 期間及び対象

平成20年度から平成23年度までの一般会計予算

### (2) 経済成長率

「平成20年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」(平成20年1月財務省公表)における名目経済成長率

20年度	21年度	22年度	23年度
+2.1%	+1.9%	+1.7%	+1.5%

## 2 試算方法

区 分		考え方
歳 入	市 税	名目経済成長率×弾性値（1.1）+ 税制改正等影響分 （固定資産税・都市計画税・たばこ税は、個別に推計）
	地方譲与税・ 県税交付金等	名目経済成長率×弾性値（1.1） （軽油引取税交付金・地方特例交付金は、個別に推計）
	地方交付税 (臨時財政対策債を含む)	基準財政需要額は平成21年度は平成20年度当初比1%減と し、平成22年度以降は平成21年度と同額 基準財政収入額は市税等の増減に連動
	国・県支出金	原則として歳出推計額に連動
	市 債	原則として歳出推計額に連動
	その他の歳入	原則として平成20年度当初と同額 （財政調整基金等4基金からの繰入金は除く）
歳 出	人件費	定員管理計画を踏まえ推計 退職手当は、現時点における退職者数の見込みに基づき推計
	扶助費	これまでの推移等を踏まえ個別に推計
	公債費	既発行分は積上げ 新規発行分は、10年債の利率2.2%を基準に推計
	投資的経費	原則として公共事業関係経費のうち補助・直轄事業は対前年度 比3%減、単独事業は平成20年度当初と同額 年度間の変動の大きい箱物等建設事業・公共事業関係経費（補 助・単独）は、総合計画第 期実施計画を踏まえ推計
	その他の経費	原則として直近の増減率を乗じて推計 他会計繰出金は、個別に推計

### 3 試算結果

(単位:億円)

区 分	19年度 2月 現計予算	20年度当初予算		21年度		22年度		23年度		
			対前年度 増減		対前年度 増減		対前年度 増減		対前年度 増減	
歳 入	市 税	1,288	1,307	19	1,326	19	1,354	28	1,375	21
	地方譲与税・県税交付金等	210	205	5	207	2	203	4	205	2
	地方交付税	168	160	8	136	24	123	13	107	16
	うち臨時財政対策債	70	66	4	66	0	-	-	-	-
	国・県支出金	443	427	16	443	16	393	50	391	2
	市 債	373	401	28	441	40	292	149	357	65
	うち退職手当債	32	34	2	34	0	26	8	26	0
	その他の歳入	286	225	61	207	18	205	2	207	2
	歳入合計(A)	2,768	2,725	43	2,760	35	2,570	190	2,642	72
歳 出	人 件 費	509	509	0	493	16	473	20	471	2
	うち退職手当	64	62	2	61	1	52	9	52	0
	扶 助 費	346	354	8	372	18	384	12	394	10
	公 債 費	369	390	21	413	23	387	26	394	7
	うち臨時財政対策債分	22	27	5	31	4	32	1	36	4
	投資的経費	737	723	14	759	36	594	165	646	52
	うち補助・直轄	302	310	8	355	45	226	129	220	6
	うち単独	435	413	22	404	9	368	36	426	58
	その他の経費	807	813	6	787	26	800	13	816	16
うち他会計繰出金	309	280	29	253	27	257	4	264	7	
歳出合計(B)	2,768	2,789	21	2,824	35	2,638	186	2,721	83	
財源不足額(A-B)	0	64	64	64	0	68	4	79	11	
基金充当額		64								
年度末基金残高見込額	135	71	64							
財政調整基金	61	26	35							
市債管理基金	19	19	0							
都市整備基金	26	7	19							
職員退職手当基金	29	19	10							
年度末市債残高見込額	2,946	3,046		3,161		3,151		3,203		
(臨時財政対策債込み)	(3,463)	(3,609)		(3,769)		(3,734)		(3,760)		
財政指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度					
経常収支比率	89.2%	90.0%	90.6%	89.6%	90.2%					
実質公債費比率	16.0%	16.9%	17.6%	18.1%	18.3%					

## 4 財源不足への対応

### (1) 事務事業のさらなる見直し

経常的経費のあり方の見直し、政策的な事務事業の優先度の明確化、公共事業のコスト縮減、P F Iの活用等による歳出の合理化

経営改善の促進による公営企業会計など他会計への財政支出の抑制

### (2) 行財政改革の推進

(集中改革プランの着実な実施とさらなる改革の推進)

事務事業の事中・事後評価による見直しや指定管理者制度導入の推進、民間委託業務の拡大、定員管理計画に基づく職員数の適正な管理などによる歳出の合理化

市税・国民健康保険料等の収納率向上や使用料・手数料の定期的な見直し、未利用地の処分などによる自主財源の確保、公共施設等への企業広告の掲載やネーミングライツの導入などによる新たな財源の開拓

### (3) 利用可能な財源の活用

財政調整基金、市債管理基金及び都市整備基金の活用

計画的な退職手当債の発行と職員退職手当基金の活用

## 5 市債の適正な管理

公的資金補償金免除繰上償還による公債費の負担軽減

民間資金の調達に際しての発行時期の平準化や償還期間の多様化

市債発行総量の管理への取組みの強化